吸収合併に関する事前開示書類

2022年4月25日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社
株式会社ＴＳＵＮＡＧＵ

2022 年 4 月 25 日

名古屋市中区錦一丁目 10 番 20 号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役　榊原　暢宏

東京都新宿区四谷二丁目 12 番 5 号
株式会社ＴＳＵＮＡＧＵ
代表取締役　柘植　純史

吸収合併に関する事前開示書面

（吸収合併存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面）

（吸収合併消滅会社／会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面）

ジャパンベストレスキューシステム株式会社(以下、「吸収合併存続会社」という。)及び株式会社ＴＳＵＮＡＧＵ（以下、「吸収合併消滅会社」という。)は、2022 年 10 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）を行うこととし、吸収合併契約書を締結いたしました。

本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める事項は下記のとおりです。

記

１．吸収合併契約の内容

2022 年 4 月 25 日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社で締結した吸収合併契約書は、別紙 1 のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社であることから、本吸収合併に際して合併対価の交付はありません。

３．新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

４．吸収合併当事会社の計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

（１） 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を東海財務局に提出しております。吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等につきましては、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）又は分割会社のＷｅｂサイト（ https://www.jbr.co.jp/ir_info/irlibrary_report/）よりご覧いただけます。

（２） 最終事業年度後の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（３） 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙２のとおりです。

（２）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

５．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼす ような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

６．事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上

別紙 1
吸収合併契約



合併契約書

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下「甲」という。）と株式会社アクトコール（以下「乙という。）及び株式会社ＴＳＵＮＡＧＵ（以下「丙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（存続会社及び消滅会社）

１　甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

２　甲及び丙は、甲を吸収合併存続会社、丙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が丙の権利義務の全部を承継して存続し、丙は解散する。

３　前各項に定める各合併（以下あわせて「本件各合併」という。）の効力発生は、前各項に定める他の各合併に影響しないものとする。

第２条（合併当事者の商号及び住所）

本件各合併における吸収合併存続会社及び各吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

住所　名古屋市中区錦一丁目１０番２０号

商号　ジャパンベストレスキューシステム株式会社

(2) 乙：吸収合併消滅会社

住所　東京都新宿区四谷二丁目１２番５号

商号　株式会社アクトコール

(3) 丙：吸収合併消滅会社

住所　東京都新宿区四谷二丁目１２番５号

商号　株式会社ＴＳＵＮＡＧＵ

第３条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙及び丙の発行済株式のすべてを所有しているので、本件各合併に際して、新株を発行せず、かつ乙及び丙の各株主に対してその株式に代わる金銭等を交付しないものとする。

第４条（増加すべき資本金及び準備金等）

甲は、本件各合併により増加すべき資本金等の取扱いについて、次のとおりとする。

(1)増加する資本金の額　　金0円

(2)増加する資本準備金の額　金0円

(3)増加する利益準備金の額　金0円

第５条（合併の効力発生日）

本件各合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2022年10月1日とする。ただし、本件各合併手続の進行上必要がある場合、各当事者間で協議の上、これを変更することができる。

第６条（会社財産の引継ぎ）

1　乙及び丙は、2021年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を効力発生日に甲に引き継ぐ。

2　乙及び丙は、前項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第７条（従業員）

甲は、効力発生日における乙及び丙の従業員を承継する。なお、勤続年数は、乙及び丙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については、各当事者が協議の上決定する。

第８条（合併承認）

1　各当事者は、本件各合併は、甲にとって簡易合併、乙及び丙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

2　各当事者は、本契約締結と同時に、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締役会」という。）を開催し、本契約書の承認及び本件各合併に必要な事項に関する決議を経るものとする。ただし、各当事者は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、各々が協議の上、合併承認取締役会を開催する日を変更することができる。

第９条（善管注意義務）

各当事者は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ各々が協議の上、これを行う。

第１０条（条件の変更、解除）

各当事者は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、各当事者の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大な瑕疵があったことが発覚したときは、各々が協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第１１条（本契約の効力）

本契約は、第８条に定める各当事者の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第１２条（誠実協議）

各当事者は、本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたときは、誠意をもって各々協議し速やかにこれを決定するものとする。

本契約締結の証として本書１通を作成し、甲乙丙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙及び丙が保有する。

2022年4月25日

甲：名古屋市中区錦一丁目１０番２０号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役　　榊原　暢宏

乙：東京都新宿区四谷二丁目１２番５号
株式会社アクトコール
代表取締役　　羽星　一矢

丙：東京都新宿区四谷二丁目１２番５号
株式会社ＴＳＵＮＡＧＵ
代表取締役　　柘植　純史











別紙２
吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

事　業　報　告

（2020年10月１日から
2021年９月30日まで）

１．会社の現況に関する事項

（１）　事業の経過及び成果

当連結会計年度（2020年10月１日から2021年９月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、ワクチン接種による新規感染者数の減少等により９月末に緊急事態宣言が解除されるなど、活動制限の緩和による経済活動の正常化に向けた動きが見られてまいりました。

しかしながら、新たな変異株の発生等による緊急事態宣言の再発出に起因する景気の下振れリスクは依然として無くならない状況にあり、予断を許さない状況は続いております。

こうした環境の下、当社の業績は、売上高は861,426千円（前期売上高　－千円）、営業損失は△3,758千円（前期営業利益　－千円）、経常損失は△5,850千円（前期経常利益　－千円）、当期純損失は△3,557千円（前期は当期純利益－千円）となりました。当社は2020年10月新規設立のため、前期実績はありません。

（２）　設備投資の状況

該当なし。

（３）　資金調達の状況

設立時より、投資機会に対して積極的な投資を実施するための準備と、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することによる安定した財務基盤の維持に努めております。

（４）　本事業年度の財産及び損益の状況

区分＼期別	第１期 2021年９月期
売上高	861,426千円
経常利益	△5,850千円

当　期　純　利　益	△3,557 千円
１株当たり当期純利益	△17,785 円 04 銭
総　　資　　産	356,409 千円
純　　資　　産	6,442 千円
１株当たり純資産額	32,214 円 97 銭

（注１）　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

（注２）　１株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

（５）　対処すべき課題

当社は、安定した堅実な成長をするために、環境の変化に敏感に対応しながら以下の経営課題に取り組んでまいります。

①人材確保、人材育成による組織の強化

内部管理体制の強化、事業環境の変化及び多様化する顧客ニーズへの対応には「人」の確保、成長が不可欠であると考えております。高い専門性を有する人材、有能な人材であることに加え、企業倫理・モラルへの意識が高い人材の採用に向け積極的な活動を行ってまいります。

また、社員育成・定着率向上を目的に、研修制度の拡充、評価制度の整備をはじめ従業員のモチベーションを維持向上させる仕組みづくりに継続的に取り組み、推進してまいります。

②内部管理体制の整備・運用

当社においては、内部管理体制の強化のため諸規程・規則の整備等を行い、組織的に業務運営を行うための体制を構築しており、引き続き、内部管理体制の整備に努めてまいります。

③サービス品質管理体制の整備・強化

事業環境の変化に応じた円滑なコールセンター運営においては、サービス品質の整備（対応マニュアルの簡素化・統一化等）及びサービス管理体制の強化（時間帯別・曜日別シフトの最適化等）が必要不可欠であると考えております。引き続き、組織的且つ継続的にサービス品質管理体制の整備・強化に取り組んでまいります。

（６）　主要な事業内容

コールセンターの運営

（７）　主要な営業所及び支店

本社　　東京都新宿区

（８）　重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社はジャパンベストレスキューシステム株式会社であり、同社は当社普通株式 200 株（議決権比率 100%）を保有しております。当社は、親会社から取締役及び監査役の派遣を受けてお

ります。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

（9）従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
229 名（127 名）	―名（―名）	31.1 歳	３年２ヶ月

(注１)従業員数には、役員を含んでおりません。

(注２)従業員数は就業人員であり、アルバイト数は（　）に外数で記載しております。

(10)　主要な借入先の状況（2021 年９月 30 日現在）

借入先	借入額
株式会社アクトコール	200,000 千円

(11)　その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．株式の状況

（１）　発行可能株式総数　1,000 株

（２）　発行済株式の総数　200 株

（３）　株主数　１名

（４）　株主（1 名）

株　主　名	持株数	持株比率（%）
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	200 株	100%

３．会社役員の状況

取締役及び監査役の状況（2021 年９月 30 日現在）

氏　　名	地　　位	重要な兼職の状況
柘植　純史	代表取締役	株式会社アクトコール　取締役
吉岡　達也	取　締　役	－
羽星　一矢	取　締　役	株式会社アクトコール　代表取締役社長
浦山　久美子	取　締　役	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 執行役員 IT プラットフォームカンパニー長兼社長室長
竹内　達哉	監　査　役	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 経営企画室室長

		株式会社アクトコール　監査役

(注)取締役福地泰氏並びに権田仁史氏及び監査役鈴木良助氏は、2021 年 9 月 30 日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任により退任しております。

(注)取締役羽星一矢氏並びに浦山久美子氏及び監査役竹内達哉氏は、2021 年 9 月 30 日開催の臨時株主総会において選任されました。

計算書類

貸借対照表

(2021年９月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	317,846	流動負債	349,320
現金及び預金	221,307	買掛金	－
売掛金	89,147	未払金	39,571
貯蔵品	－	未払費用	29,761
前払費用	6,827	リース債務	653
未収入金	563	預り金	7,234
固定資産	38,562	短期借入金	200,000
		その他	72,101
有形固定資産	16,885	固定負債	645
建物及び付属設備	16,120	その他	645
一括償却資産	59	負債合計	349,966
工具器具備品	0	(純資産の部)	
リース資産（有形）	705	株主資本	
無形固定資産	－	資本金	10,000
ソフトウェア	－	資本準備金	－
投資その他の資産	21,676	利益剰余金	-3,557
敷金及び保証金	15,996	新株予約権	－
繰延税金資産(固定)	5,679	純資産合計	6,442
資産合計	356,409	負債・純資産合計	356,409

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

〔 自　2020年10月Ｉ日 〕
〔 至　2021年９月30日 〕

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		861,426
売上原価		785,405
売上総利益		76,021
販売費及び一般管理費		79,780
営業利益		-3,758
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	0	1
営業外費用		
支払利息	2,085	
雑損失	7	2,093
経常利益または損失		-5,850
特別利益		－
固定資産売却益	0	0
税引前当期純利益または損失		-5,850
法人税、住民税及び事業税		402
法人税等調整額		-2,696
当期純利益または損失		-3,557

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自2021年10月１日
至2021年９月30日

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	－	－	－	－	－	－
誤謬の訂正による累積的影響額					－	－
遡及処理後当期首残高	－	－	－	－	－	－
当期変動額						
新株の発行	10,000	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	△3,557	△3,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	10,000	－	－	－	△3,557	6,442
当期末残高	10,000	－	－	－	△3,557	6,442

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－	－	－	－
誤謬の訂正による累積的影響額	－	－	－	－	－
遡及処理後当期首残高	－	－	－	－	－
当期変動額					
新株の発行	－	10,000	－		10,000
当期純利益	－	△3,557	－		△3,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	6,442	－		6,442
当期末残高	－	6,442	－		6,442

【個別注記表】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。また、一括償却資産については、3 年間の均等償却を実施している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。

３．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式総数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株　式　数
普通株式	0 株	200 株	－株	200 株

（変動の事由の概要）

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

2020 年 10 月 I 日に新規設立に伴う新株を発行したことによる増加　　200 株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

該当事項はありません。